



平安神社祭礼での子ども神輿

かさ い ひ で ひ こ
河西英彦さん

横浜市鶴見区平安町町会 平安町福祉賛助会 会長
鶴見区災害ボランティアネットワーク代表



町会とボランティア組織との協働による地域福祉活動

●鶴見区平安町町会 [神奈川県横浜市]

横浜市鶴見区の最東端に位置し、川崎市に接する平安町は、古くからの居住者と新規転入者の人口の割合がほぼ同率という特徴をもっている。

地域における住民同士のつながりや連携力の低下が指摘されている現在、平安町でも同様な課題に直面しており、この課題を克服するために、さまざまな地域活動を推進中である。

平安町町会と平安町福祉賛助会

平安町町会では、「安心・安全なまちづくり」を基本方針とし、町会員たちで構成されている8つの部会組織が、「福祉厚生」をはじめとして、「防犯・防災」、「環境保健」、「交通安全」、「青少年の健全育成」など多角的なテーマによる地域活動を実践している。

その中には、例えば、町内245灯の防犯灯を維持・管理するための「電灯部」の活動などもあり、幅広いプログラムが充実している。

そして、具体的な活動の推進においては、従来の町会組織とは別に、他の町や地域からの参加も含めたボランティア団体が組織された「平安町福祉賛助会」(以下、「福祉賛助会」)が設置されており、双方が柔軟な「協働」を図っている点が特色となっている。

平安町町会としては、テーマによっては「町」という限定された地域を超えて、より広範囲な福祉活動へとつなげていくことに、福祉賛助会との「協働」の意義と効果を見出しているのである。

協働による具体的な活動について



子育て支援活動の一つ「へいあんビデオシアター」

福祉賛助会の主な役割は、平安町町会と相互協力し、地区社協、鶴見区社協及び関係機関との連携を図りつつ、地域課題の全般にわたって効果的な活動を展開することである。

こうした目的の達成のため、高齢者

支援、子育て支援、障害者支援、環境美化といったテーマごとに組織されている福祉賛助会の各グループが、それぞれに主体的な地域活動を推進する傍らで、平安町町会との協働に取り組んでいるのである。

その中でも特に、「自分たちの町は、自分たちで守る」ことを重視した防犯・防災活動に力を入れており、町ぐるみで対策に乗り出している。

防犯活動においては、町会の防犯部が、毎週定期パトロールや年末特別警戒パトロール、防犯マップの製作などに取り組んでいる。また、福祉賛助会のボランティア「平安町セ

キュリティーネットワーク」との協働により、小学生たちへの下校時の声かけ・見守り活動や、小学校侵入不審者の警戒訓練を実施するなど、犯罪のない安全な地域を実現するために、防犯意識の高揚に努めている。



小学生たちへの「下校時声かけパトロール」

また、防災活動においても、隣接している鶴見川の水害を想定した年2回の防災訓練の実施や、ゴムボートなどの備蓄品の充実、家庭防災員活動の充実を図っている。またその一方で、ボランティアグループの「鶴見区災害ボランティアネットワーク」が、災害ボランティア・コーディネーターの養成や区内防災拠点の連絡などの役割を担っているのである。

協働の手応えと今後の展望

こうした取り組みにかかわる町会や福祉賛助会のメンバーたちは、「何かの活動をして、相手が微笑んでくれたときの喜びを実感すること」に、協働による活動の成果と手応えを感じつつ、今後は、地域を取り巻くさまざまな状況を見極めながら、タイムリーな活動を推進していくことをめざしている。

そのためには、高齢者や障害者の支援や、防犯・防災といった地域のセキュリティネットワークの構築などにおいて、迅速な情報収集を図る意味でも、行政との協働体制を強化していくことが課題となっている。

また、社協やボランティア団体との協働においては、今後とも綿密な連携を保ちながら、より地域に密着した活動を積極的に推進していく考えである。

さらに、災害時における要援助者への個別対応においては、医師や看護師などとの個人的な連携が不可欠なため、多くの人々を巻き込んだ協働体制の確立を標榜していく方針である。

平安町での多岐にわたる地域活動の推進力は、時には地域の枠を超えた「仲間づくり」を核としながら、さまざまな団体や個人による「協働」から生まれているのである。

特集

「広げられボランティアの輪」連絡会議(阿部志郎会長)では、「地域再生」のための鍵として注目されている「協働」をテーマとする提言活動の一環として、『ボランティア・市民活動シンポジウム2007』ボランティア・市民活動の協働力をいかに高めるか』を開催(6月)しました。今号特集では、同シンポジウムでの活動事例報告を交えながら、地域課題の解決に向けた「協働」についての議論を深めます。



「ランチへいあん」による配食サービス



いしい ふ き こ
石井布紀子さん

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 事務局
有限会社 コラボねっと 取締役

被災者中心の支援に向けた 幅広い関係者による協働

●災害ボランティア活動支援プロジェクト会議【設置主体：中央共同募金会】

<http://www.shien-p-saigai.org/>

H19 新潟中越沖地震の災害現場

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(以下、「支援P会議」とは、企業、NPO、共同募金会、社協が協働し、それぞれの構成メンバーの特色を活かしながら、被災者中心のボランティア活動に寄与するために、平成17年1月に誕生したネットワーク組織である。

被災地への「ヒト」「モノ」「カネ」の支援

支援P会議では、地域の災害対応力の強化に向けて、人材、資源・物資、資金の有効活用を促すしくみづくりの実現など、災害ボランティア活動の支援・環境整備をめざしている。これまでに、平成16年に発生した新潟中越地震時の災害ボランティア活動の状況調査、被災地のNPOへの助成、会議・フォーラムの開催などの活動を行ってきた。



被災者のための緊急避難所となった公共施設
(H19 新潟中越沖地震)

そして、本年3月、石川県能登半島地震災害においては、災害ボランティアセンターへの支援を重点テーマとして、「ヒト」「モノ」「カネ」の効果的な活用による側面的な支援を行った。

その具体的な取り組みは、被災地の災害VCや県ボランティア本部等との協働体制のもとで、社協やNPOからボランティアセンター運営の経験者を募って現地に派遣するとともに、構成メンバーである企業からの協力を得て、被災地に必要な物資や、災害ボランティアセンターの運営に欠かせない資機材や資金を提供するものであった。

そうした活動の一環として、被災者が必要とする生活用品で、企業が得意とする分野の救援物資を集めてパッキングし、一人ひとりに配布する「うるうるバック」の試みがなされ、これは被災者個々の状況に応じたきめ細かな支援の象徴となった。

この「うるうるバック」の実施は、現地からの情報に基づき、機能、役割を分析・整理して迅速で効果的な支援活動をめざし、社協、共募、NPO、企業の協働により実現した活動例として大きな成果をもたらしている。

協働による災害支援の手応えと成果

支援P会議では、災害時の支援活動における「協働」のメリットとして、「ヒト」「モノ」「カネ」、そして、「情報」をすばやく有効に活用することによって、被災者ニーズに的確に応えることができることや、さまざまな組織や人材の連携による機動力、企画力、課題解決力に成果が期待できるとの手応えを感じている。

こうした成果は、支援を行う企業側にとっても、協働に関する信頼性を生み、突然やってくる災害対応に備えた日頃のネットワークづくりにも活かされている。



緊急避難所へ続々と運び込まれる救援物資
(H19 新潟中越沖地震)

また、社協、共募、NPO、企業がそれぞれの立場から、「被災者中心の災害支援」という目的のために、互いの関係の共有を図ることは、組織同士の連携の広がりとおして、強みを出し合い、弱みを補い合う中で、より良い相乗効果を創出していくものと考えられている。

今後の活動への展望と願いについて

今後の展望として、支援P会議では、日常から災害救援に関心のある人たちを対象として、災害時のスムーズな支援活動をテーマとしたフォーラムやセミナーなど、情報交換と対話の機会を増やし、協働体制の広がりとおさらなるパワーアップを図ることをめざしている。

そして同時に、災害が生じた際には、過去の経験を活かして、「ヒト」「モノ」「カネ」をニーズの状況に応じて適切に、すばやく提供するためのしくみづくりを急いでいる。

そこでは、協働関係を推進する中で、互いに刺激を受けながら、「もう少し、より良い状況を創れるのではないかと」という意欲の高まりが支えとなっているのである。

支援P会議では、協働とは「今日、DO! (今日から動く。動きだしながら改善する)」のなかで進めており、異質な組織や人との出会いにより、新たな発見や可能性を見出しながら、エンパワーメントの確立を願っている。



ボランティアの受け入れを行う災害ボランティアセンター (H19 新潟中越沖地震)

ボランティア・市民活動の協働力を
いかに高めるか
「広がれボランティアの輪」連絡会議シンポジウムから



やまざき み き こ
山崎美貴子さん

神奈川県立保健福祉大学 学長

「広がれボランティアの輪」連絡会議 副会長

「広がれボランティアの輪」連絡会議の副会長で、提言ワーキングの座長である神奈川県立保健福祉大学の山崎美貴子学長から、ボランティア・市民活動が協働力を高めることの意義や、協働を進めるうえでの留意点などについて伺いました。

協働力を高めるための課題と提言

協働することの必要性、意義について

「広がれボランティアの輪」連絡会議では、この1年間、「協働」について考えてきた。

近年、ボランティア・市民活動団体の間でも、地域における課題解決のためには、さまざまな立場の人々が協力し合い、それぞれの領域外の人々との連携による取り組みの必要性が認識され始め、協働に関するさまざまな考察や実践が展開されている。

そうした協働への機運の高まりは、古くからのつながりや慣習を超えて、行政、民間団体、当事者組織などさまざまな人々や団体、組織との出会いが大切であることや、その楽しさを感じさせてくれている。

そもそも「協働」という言葉の定義を考えてみると、英語の「Cooperation of labor」もしくは「Collaboration」に匹敵し、「共に働く」という意味となる。つまり、多くの人々や団体が、それぞれの分野を超えて対等な意見交換をして、共に企画・計画し、考え、行動する。そして、問題解決の責任を分担し合うといった解釈が成り立つのである。

Collaboration

意見交換

企画・計画

考え、行動

問題解決の責任分担

それは、例えば「地域再生」や「災害支援」といったテーマのもとで、目的を同じくする幅広い団体や人々が集結し、お互いを尊重し合いながら、平等な立場と役割を担うことにより、個人あるいは単独の団体では限界のあった課題解決を可能にするという成果を生み出すものである。

こうした取り組みの具体的な推進についても、今号の特集事例で紹介されている横浜市鶴見区の平安町や、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の活動にみられるように、「地縁型」もしくは「テーマ型」をはじめとして、実に多彩な形式が生まれていることに、大きな意義があるといえる。

より有効な協働推進に必要な視点とは

各地域においてさまざまな課題がある中で、ボランティア・市民活動団体がより効果的な協働を推進していくためには、「協調」と「対話」が必要不可欠な条件となっている。そうした関係性を踏まえ、活動に参画する人たちが、互いに果たすべき役割を理解し合うことが重要だと考える。

そして何よりも、協働のもとで他者とのかわりによる「学び」とおして、いままでの価値観や見方、考え方についての「発想の転換」を図ることが欠かせない。

例えば、災害支援などの場では、「ピンチはチャンス」という考え方が重要であり、こうした考え方が、協働の基本となる盤石なチームづくりをもたらすことができるのではないだろうか。危機や難関に直面したときにこそ、個人や団体が持っている大きな潜在能力を引き出すことができるからである。

ピンチはチャンス



年齢も性別も、職業も、経験もまったく異なる人々同士が、互いのかかわりの中で、それぞれがこれまで持っていた発想の転換を図り、それを大きな力として地域課題へと立ち向かう姿の逞しさは、かつて私自身が災害支援現場で実感した体験として強く印象に残っている。

そこでは、災害支援に関する専門家ではない人々が、例えば、自分のふるさとのために、あるいは、災害に苦しむ人たちのためにといった熱い想いで集い、考え、行動し、連携し合うというシステムが自然のかたちで芽生えていた。そして、いままでのように「規則」や「条例」に縛られていたネットワークとは異なる、新しい支援システムの誕生を見た思いであった。

また、こうした地域独自の協働システムの構築は、既存の組織やしくみといった枠を超えて、これからの地域コミュニティの在り方や、防犯・防災のまちづくり、子育て支援や、障害者、高齢者など社会的孤立をしやすい人々への多様な柔軟な支援システムを構築するうえでも、重要なファクターとなってくるであろう。

協働力を高めるためのポイントとは

多くのボランティア・市民活動団体が今後さらに協働力を高めていくためには、一種の制度疲労を起こしている既存の組織やシステムの限界を超えることによって、新たなシステムを生み出していく努力が必要となる。

今後の地域社会においても、地域包括支援システムの構築や地域福祉の連携の必要性が叫ばれている中、中学校区ぐらいの単位で情報を共有し、行政や民間団体などが、専門家だけではなく多くの市民の力や当事者をも巻き込んだ新たなコラボレーションを構築していくことが望まれる。

そして、そうした新たな社会システムにおける協働のための留意点としては、協働することの目的を十分に認識するとともに、情報の共有、資源の共有、そして「顔」の見える関係性を築くことがあげられる。

その中でも特に、日常からの互いの関係性の構築については、短期的なプロジェクトのみならず、長期継続的な協働関係を保持する意味でも重要となってくる。

ボランティア・市民活動団体にかかわる人々が、地域のきめ細かなニーズに気づき、発見して、課題を共有するシステムを構築するために既存の視点を変え、物事の見方を変えることによって、「肯定的なフレーミング」ともいうべき、新たな協働を生み出すことに期待し、また、そうした機会づくりに取り組んでいきたいと考えている。